

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

12506

下水道管理

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施策	4	生活排水対策の推進
取組方針	4	公共下水道事業・集落排水事業の適正管理

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		土木費	
	項		下水道費	
	目		下水道総務費	
	大事業		下水道総務事業	
中事業		下水道管理		

事業種別	継続		関連個別計画				
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	河川港湾課	曾山 誠	435-1090
事業実施の根拠法令			関連課				

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	下水道財産の適正な管理を行う		下水道財産の適正な管理を行う			
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	
	行政財産及び河川等占使用申請に伴う許可書の発行 排水施設の寄附申請に伴う採納決定通知書の発行 開発行為により設置される排水施設の管理協定書の締結	行政財産及び河川等占使用申請に伴う許可書の発行 排水施設の寄附申請に伴う採納決定通知書の発行 開発行為により設置される排水施設の管理協定書の締結	行政財産及び河川等占使用申請に伴う許可書の発行 排水施設の寄附申請に伴う採納決定通知書の発行 開発行為により設置される排水施設の管理協定書の締結	行政財産及び河川等占使用申請に伴う許可書の発行 排水施設の寄附申請に伴う採納決定通知書の発行 開発行為により設置される排水施設の管理協定書の締結	行政財産及び河川等占使用申請に伴う許可書の発行 排水施設の寄附申請に伴う採納決定通知書の発行 開発行為により設置される排水施設の管理協定書の締結	行政財産及び河川等占使用申請に伴う許可書の発行 排水施設の寄附申請に伴う採納決定通知書の発行 開発行為により設置される排水施設の管理協定書の締結

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	707	701	681	668	728	728	719	0	719	0	
伸び率(%)	△85.1%	△73.1%	△3.7%	△4.7%	6.9%	9%	△1.2%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	6,234	7,033	17,800	15,786	15,367	12,421	12,421	0	12,421	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	6,234	7,033	17,800	15,786	15,367	12,421	12,421	0	12,421	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	1,042	919	791	702	1,103	1,242	704	0	0	0	
一般財源(税等)	△335	△218	△110	△34	△375	△514	15	0	719	0	
所要人数(人)	正規職員	0.78	0.88	2.21	1.96	1.93	1.56	1.56	0.00	1.56	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	公有財産購入費348千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	目標値	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
河川等占使用申請受付件数 (河川等占用料+河川等手数料+行政財産使用許可件数)	件	目標値						
		実績値	270	279	661			
		達成度(%)	%	%	%	%	%	
開発協議における管理協定書の締結件数	件	目標値						
		実績値	38	32	28			
		達成度(%)	%	%	%	%	%	
排水施設の寄附採納件数	件	目標値						
		実績値	6	3	1			
		達成度(%)	%	%	%	%	%	
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度(%)						

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	開発行為により民間で施工する排水施設に関して、市の施工基準に則り、適正な施工を指導し、管理協定を締結することにより、採納業務の効率化が図れる。
見直し・改善内容	開発行為による排水施設の管理の引継ぎを行った場合、その多くが老朽化した施設であることが見込まれるため、コスト投入の拡大は避けられない。